

資源(モノ)としての“金”

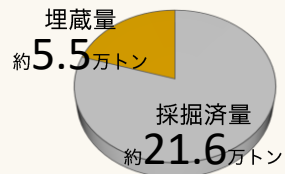


構造的に供給量が制限される一方、産業用途の需要拡大も見込まれることから今後も価値向上が期待されます。

高い稀少性

地球上に存在する金の量は限られており、新たな採掘は年々困難になっています。再利用は進んでいるものの、供給量は構造的に制限されており、今後ますますその価値が見直されることが予想されます。

金の採掘済量と埋蔵量（2024年末時点）



金の可採年数（2024年末時点）

約15年



年間生産量(リサイクル品除く)（2024年）

約3,661トン



年間生産量(リサイクル品)（2024年）

約1,370トン



・画像はイメージです。 （出所）World Gold Councilのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

幅広い使用用途

金は宝飾品としての需要が大きい一方で、電気を通しやすい、酸化・劣化しづらいといった性質を活かし、電子部品や医療分野など産業面でも幅広く使われています。資産価値に加えて実用性も高く、未来のテクノロジーを支える素材として、今後もさまざまな分野で活用されると考えられます。



宇宙開発

真空・温度変化が激しい等の過酷な宇宙環境下において、腐食しづらい金は様々な機器のコネクタやケーブル等に使用されている。



医療

耐久性や生体適合性からペースメーカー等に使用されているほか、導電性等を活かした新たな医療技術も研究開発が進んでいる。



再生可能エネルギー

高い電気伝導性により電流の損失を最小限に抑えることができるため、太陽電池などのエネルギー変換装置等に活用される。



量子コンピューター

超低温環境かつナノレベルの加工が必要な当領域において、化学的安定性と加工性、電気伝導性に優れた金は電極や配線に利用される。

・画像はイメージです。
・上記は各領域において金が活用されている一例であり、活用事例を網羅しているものではありません。

通貨としての“金”

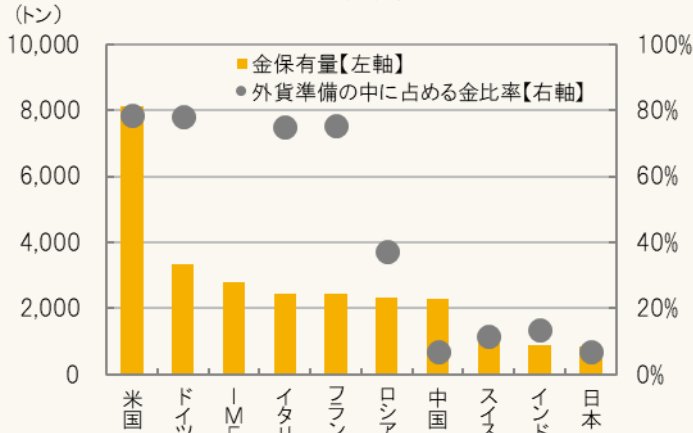


準備資産や価値保存手段としての役割から、通貨的性質を持つ資産として位置づけられています。

中央銀行による金保有

中央銀行の外貨準備において金が占める割合は国によって異なりますが、近年はその比率を高める動きも見られます。経済や為替の不安定さに備える手段として、金は価値保存手段としての役割も果たしています。

各国および機関の金保有量と外貨準備の中に占める金比率



（出所）World Gold Councilのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・IMFは、外貨準備の中に占める金比率のデータはありません。
・米国・スイスは2025年5月時点、その他は2025年4月時点

通貨供給と金価格

金は、通貨供給量の拡大に対して価値を保ちやすい資産であり、実際に米ドル通貨の供給量(M2)の増加とともに金価格も上昇してきた傾向が見られます。例えば地政学リスクが高まる局面などの貨幣の価値が不安定になる状況では、金は価値保存手段としての役割を果たしています。

金価格と米ドル通貨の供給量(M2)の推移



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

投資先としての“金”



株式や債券と値動きが異なる傾向にある金は、ポートフォリオ全体のリスクを抑える効果が期待される投資先と考えられます。

分散投資効果

金は、一般的に株式・債券等の値動きとの相関性が低い傾向があり、分散投資効果が期待されます。

金と各資産の相関係数（円換算ベース）

（期間：2015年5月末～2025年5月末）

	国内株式	全世界株式	先進国株式	新興国株式	先進国債券	新興国債券	金
国内株式	1.00						
全世界株式	0.84	1.00					
先進国株式	0.82	1.00	1.00				
新興国株式	0.69	0.80	0.76	1.00			
先進国債券	0.51	0.66	0.66	0.48	1.00		
新興国債券	0.63	0.73	0.70	0.80	0.60	1.00	
金	0.03	0.15	0.14	0.25	0.33	0.32	1.00

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

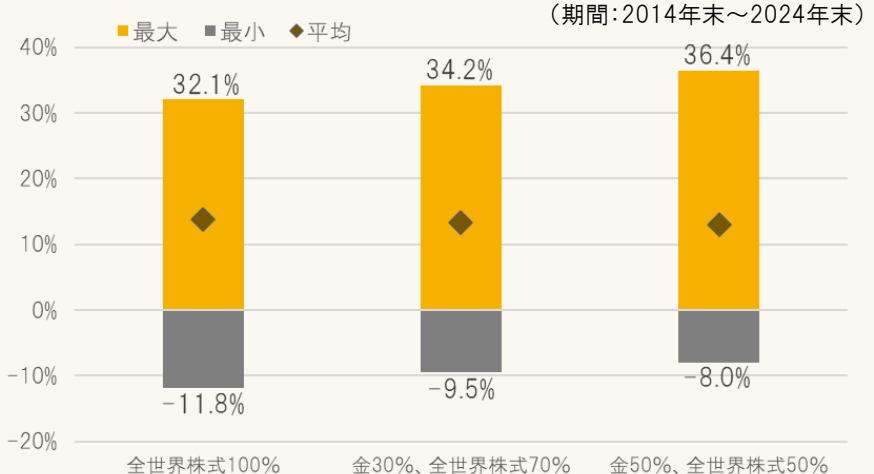
・各資産の月次騰落率の相関係数です。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・国内株式を除く指数は米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。・金はスポット価格を使用しています。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

併せ持ち効果

全世界株式への投資に金をプラスすることで、長期的なリターンは維持しつつ、下落局面での損失を抑える効果がありました。

全世界株式と金を併せ持ちした場合の騰落率

（年次）（円換算ベース）



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、指数を使用しています。指数については、【本資料で使用する指数について】をご参照ください。
・指数は米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。・金はスポット価格を使用しています。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご留意ください。

【DC版】三菱UFJ 純金ファンド〈愛称：ファインゴールド〉のご案内

追加型投信／国内／その他資産（商品）

情報提供資料
2025年7月

※本資料は「三菱UFJ 純金ファンド〈愛称：ファインゴールド〉」の商品性をご紹介するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。

【ファンドの特色】

■ファンドの仕組み

「純金上場信託（現物国内保管型）」（愛称：「金の果实」）を主要投資対象とします。

- 純金上場信託（現物国内保管型）（愛称：「金の果实」）への投資比率は原則として高位を維持します。



わが国の取引所における金価格とは、大阪取引所における金1グラムあたりの先物価格をもとに現在価値として算出した理論価格をいい、ファンドの参考指標です。

■「純金上場信託（現物国内保管型）」（愛称：「金の果实」）について

純金上場信託（現物国内保管型）（愛称：「金の果实」）とは、三菱商事が信託委託者として拠出した金の現物を、信託受託者である三菱UFJ信託銀行が信託財産として国内に保管した上で、当該信託財産を裏付けとして発行された受益証券発行信託の受益権を、2010年7月に東京証券取引所に上場したETFです。指標価格は大阪取引所における金1グラムあたりの先物価格をもとに現在価値として三菱UFJ信託銀行が算出した理論価格を使用しています。

※ファンドはわが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざしていますが、ファンドの主要投資対象である「金の果实」の市場価格は市場の需給により変動するため、ファンドの基準価額は金価格の理論値である指標価格および日本における金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格と乖離が生じる場合があります。

■分配方針

年1回の決算時（1月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

基準価額および純資産総額の推移

（期間：2011年2月7日（設定日）～2025年5月30日）



- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、「ファンドの費用」に記載しています。
- ・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。
- 掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドのリスク・費用

■投資リスク

基準価額の変動要因：

基準価額は金地金の指標価格の変動等による組入上場有価証券の価格変動により上下します。また、金地金の指標価格は一般的に為替相場の変動の影響を受けます。さらに、市場に十分な需要や供給がない場合等は市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、特定の上場有価証券（「純金上場投信（現物国内保管型）」（愛称：「金の果实」）をいいます。）への投資に係るリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、当該上場有価証券が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用 ※確定拠出年金制度に基づく取得申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	■当該ファンド：日々の純資産総額に対して、 年率0.55%（税抜 年率0.5%） をかけた額（有価証券の貸付の指示を行った場合） 有価証券の貸付の指示を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品賃料の 49.5%（税抜 45.0%） 以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ■投資対象とするETF：投資対象ETFの純資産総額に対して 年率0.44%（税抜 年率0.4%） ■実質的な負担：当該ファンドの純資産総額に対して 年率0.99%程度（税抜 年率0.9%程度） ※投資対象とするETFの信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。（2025年1月末現在） ※上記料率は今後変更となる場合があります。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
＜課税関係＞ 確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■本資料で使用している指数について

- 国内株式：東証株価指数（TOPIX）：東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- 全世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
- 先進国株式：MSCI コクサイ インデックス：MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス：MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成

されています。
■先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
■新興国債券：JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）：JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウェイトに上限を設けた指数です。

■設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会